

Common Sense Press

vol.007

Nov.2014

本稿は2014年10月31日、神戸専門家フォーラム（丹治初彦弁護士）での講演「日本はいまどこへ行こうとしているのか ～2つのフロンティアと3つのアキレス腱」をもとに作成しました。

日本はどこに行こうとしているのか。黒田東彦日銀総裁がさらなる量的緩和をやるということで7株価が一気に55円も上がって、円は110円まで一時安くなったわけですが

（2014年10月31日）、黒田は「最後の悪あがき」をしているのではないかと私は思っております。

実は黒田日銀総裁とは縁がありまして、1990年に私が議員バッチを付けました。大蔵委員会に所属しておりましたが、その時に大蔵省主計局税制一課長という所得税の部署で課長をしていたのが黒田東彦さんであります。

私が大学の1年後輩ということもあって、大変親しく付き合っていました。ただ、彼がこんな金融緩和をすれば、つまり資金量を増やせば経済成長率が上がるというような、単純な「政策のようなこと」を信じ込んでここまでやるとは思っていませんでした。黒田君の上下左右の主税局、財務省の役人、OBたちとは私はいまだに付き合いもありますけども、彼らはみんな、「黒田はどこで狂ったんだろう」といっております。この金融緩和の最大の問題は、出口戦略がものすごく難しいということなのです。

会社経営にたずさわっているみなさんには自明のことではありますが、バランスシートを実態がなく膨らませると何が起るのか。銀行でいえば、不良債権部分が資産項目で適正に

評価されないで膨れておるということは、結局どこかでパンクすると。こういう話はむかしむかしのことではないわけです。

国のバランスシートの左側が、国債でパンパンに膨れ上がると。これが止めどなく進んだ時に一体何が起るのかというのは、これはもう本当に怖い話で、アメリカのFRBはその怖さでついに最近金融緩和に終止符を打った。金利政策に移るかどうかはこれからのことであるようではすけれども、このテーパリング、金融緩和をやめるということでたぶん起るのアメリカの株式市場が少々調整過程に入ってくると。

今、アメリカのダウ平均と言われている株式市場のこの高値は、基本的に自社株買いで支えられております。自社株買いの資金は、この金融緩和の資金であります。

我が国をはじめ、ほとんどの先進国の一流会社と言われているところは、会社が社債を発行して借金をして、その金で自社株買いをしています。私は今のアメリカ企業の自社株買いのやり方は、究極のアメリカ型強欲資本主義がモラルハザードを起こしていると思って見ております。というのは会社経営者は報酬のほとんどか半分かはストックオプションでもらっている。つまり、日本語でいうと新株の発行予約請求権みたいなことですので、株価が上がれば自分の報酬が増えるというこういう構造であります。そうすると、株主も喜び自分の懐もあたたかくなる。これが、アメリカ型強欲資本主義がモラルハザードを起こしている、ということになります。

つまり、会社が借金をして自分の会社の株を買って、自分の会社の株価を上げて、そして自分（＝社長）の懐が豊かになるという。年間の報酬が100億円を超えるというのがアメリカの会社の社長ですから、日本で言えば特別背任じゃないかと私は思っていますが、そういうやり方で今のダウ平均が押し上げられていると言っても過言ではない。

そうだとしますと、この金融緩和が終わった瞬間に、社債で資金調達をする自社株買いの資金が出ないということになります。そう

なると、そのうち株式市場、ダウ平均と言われるものが崩れ始めるはずであります。さらにいうと、みなさん方もご承知のように、この金融緩和の資金は中国と途上国に流れ込んでいますので、これが終わることによって中国、そして間接的には中南米、ブラジル、オーストラリアでは早々に資金引き上げが始まる。あるいは中国の不動産市場が調整過程に入りますから大変厳しいところに入っていくでしょう。

●日本の優位性

物事というか世の中を見る時に、「鳥の目」「魚の目」「蟻の目」で見ると違って変わってきます。「鳥の目」になって、ちょっと高みになって全体を見渡してみるとどうなるのか。あるいは「魚の目」、水の中で泳ぎながら見るとどういうふうに見えるか。

「蟻の目」というのは、土地に這いつくばって1メートルの範囲か10メートルの範囲かその辺でうごめいているような立場で見るとどうなるのか。そういう三つぐらいの重層的な見方が必要で、そういう目で日本の現状というのを見てみるとどうなるか。この2年間、私はミャンマー、ベトナム、インドネシア、韓国と時をおかず行ってまいりました。海外から日本を俯瞰すると、はっきりと客観視できるというかわかってきたような気がします。

アメリカでも分かっている人は分かっている、というのがこの一昨年の1月、ニューヨークタイムズの1月6日だと思いますけれども、そこに「日本が『失われた20年』とかいって失敗したというのはこれは神話である、嘘だろう、わざと日本はそう言って、貿易摩擦とか円が高くなるとか安くなるとかを防いでいるのではないか」と言わんばかりの記事が出ました。というのは、日本は大変危うい局面もありますが、全体として安定している。この2012年の段階では経常収支、あるいはドルと円のこの価格、失業率、平均寿命、高速インターネットのサービスの世界の上位50都市のうち日本には38都市もある。20年間で500以上の

ビルが建設された。ニューヨークと東京を比べてもこんなに東京のほうが優れているんだと。ミシュランガイドで星をもらった店は、パリより東京のほうが多いわけであります。また、ご承知のように去年か一昨年にかけてのシカゴが寒風吹きすさむ中、大変荒れ果てた町の姿を我々テレビで見ました。あの自動車の街シカゴが、こんなになっているのかと。

それにくらべて、我が方の街はどうか。

あるいはアメリカの交通インフラも、大変お粗末ですね。道路も日本のような舗装が完璧にされているような街は、ニューヨークやワシントンでもあまり見かけない。つまり道路はボコボコの状態である。ケネディ空港はじめアメリカの空港と、成田にしても羽田にしても新神戸空港にしても関西空港にしても、この美しさに比べたら圧倒的に日本のほうが美しく綺麗だというようなことも、この記事には書いてございます。

つまりアメリカは、公共的なところにお金を回す余裕がなくなってきた、ということだと思います。一方の日本は、「失われた20年」などといいながら、実はこんなにまともな社会状況じゃないかと。統計データや経済的な数字に現れないけれども、かなりいい状態ということなんだろうと改めて思います。今も日本のGDPというか経済成長の名目の数字というのは全然高くありません。高くありませんけれども、和食が世界文化遺産になるとか、衣食住、こんなに豊かな時代を享受

「日本の失敗という神話」

	日本	アメリカ
経常収支 (1999年 → 1199年)	630億ドル ⇒ 1960億ドル	△990億ドル ⇒ △4710億ドル
[ドル円]・[ポンド円] (1999年 → 1199年)	[ドル円] 1ドル 144円 ⇒ 77円 (87%上昇)	
	[ポンド円] 1ポンド 232円 ⇒ 120円 (94%上昇)	
失業率 (1199年)	4.3% (老年:7.9%)	9.1% (老年:17.7%)
平均寿命 (1999年 → 1199年)	78.8歳 ⇒ 83.0歳 (+4.2歳)	75.1歳 ⇒ 78.2歳 (+3.1歳)
日本インフラネットサービス (世界1位:2009年)	38都市	3都市
20年間で建設された 500フィート以上のビル	東京:81棟	NY:64棟
ミシュランガイド トップワンレストラン	1位 東京:16軒	(2位 /パリ:10軒)

(The New York Times) 12月19日(木)4頁

している社会、あるいは時代というのは少なかったんじゃないかという気がします。

その極めつけは、ウォシュレットです。他の国にはほとんどないウォシュレットですが、日本ではビジネスホテルといわず公的施設といわず、この講演会場もウォシュレットにたぶんなっていると思いますが、こんなにウォシュレットがある国というのはほとんどない。35年ぐらい前に、私が徳島の田舎で家を造った時にウォシュレットを付けましたけれども、その時は徳島辺りでウォシュレットを自宅に付けるというのは大変珍しがられましたが、今ではあって当たり前。ウォシュレットがこれだけ行き渡っている社会というか国、地域はほとんどないのではないかと思います。

2010年には上海万博がありました。日本館のスローガンは「キレイ・かわいい・きもちいい」です。さらに、「安全・快適・コンビニエント」。私、アジア行きますと日本という国は、本当に「キレイ・かわいい・きもちいい」「安全・快適・コンビニエント」の世界だろうというふうに思います。

ここ最近タクシーで2回ほどカバンや財布を置き忘れたことがございます。2回とも出てきました。こんな国はほとんどないですよ。大事な鍵を落とそうとも、スマホや携帯電話を忘れようとも、財布を落とそうともかなり高い確率で出てくる。特に今、これみみっちいですけどもタクシー乗ったら必ず領収書をいただいおくと何時何分にどこのタクシー会社の何号車に乗ったっていう情報さえわかれば出てきます。これは非常に便利になった。とにかく物を忘れてもなくしても、出てくる確率が高い。こんな安全な国はほとんどありません。

コンビニエンスストアやその他のいろんなものの世界、サービスの世界でもこんな便利な国というのは本当に世界中を見渡してもありません。それは一つはやはりまだ日本に、特に地方都市にコミュニティを依然として残しながら、人と人の結びつきを大事にする。

すべてを金換算しないという非常に良い面がまだ残っているからなんだろうと思います。

●アベノミクスの誤算

ところが、アベノミクスであります。アベノミクスで2年前ぐらいから日本の経済は盛り上がりを見せてきたんですけれども、中小企業と庶民の家計の中ではいいことはひとつもない。さきほど「失われた20年はウソだった」というニューヨーク・タイムズの記事を紹介しましたが、自国通貨が高くなりすぎて潰れた国は歴史上ないわけですが、反対に自国通貨が安くなれば、つまり円がどんどん安くなって紙切れになるということです。そこまできなくても、海外から資源だけではなく商品も買ってこざるをえない今の日本の産業、消費構造からすれば、中小企業は原材料費が高騰してきたことがボディ・ブローのように効いてきている。うどん屋であれば小麦粉、食用油が高くなって困っている。

あるいは農業漁業林業など一次産業は、飼料の輸入価格が上がる、船の燃料代、トラックの燃料代が上がってくる。結果として野菜も肉も魚も値段が上がってきているわけです。物価がどんどん上がってきているんです。

その一方で、実質賃金は下がり続けている。同じ賃金をもらっていても、物価の上昇にそれが追いついていないわけですから。

アベノミクスの狙いのひとつは円安だったわけですが、海外生産比率が大変高くなっていったということに意外と気が付かなかった。自動車メーカーの生産販売輸出実績を見ると（次ページ）、トヨタは踏ん張って国に税金を払うんだということで励んでいらっしゃるんですが、海外生産の項目をご覧くださいますと62.2パーセント。6割も超えても海外生産をしているのかと。こういうことになると思います。

しかも、8社合計でも63.6パーセントであります。

国内自動車の生産台数も、国内向けの国内生産が490万。それから輸出向けの国内生産が470万。それから海外生産が1590万。このように相当その産業構造が変わっていると。輸出立国というふうには言っておりましたけれども、なかなか企業の採算ベースの観点で海外へ移すということになって、すでに20年前から家電は海外生産と国内生産がフィフティフィティぐらいになったのいるんです。

円安にしてインフレにする。デフレを脱すれば日本経済は完全復活する、という目論見であります。普通の生活をなさっている方は大抵お気づきになっていると思います。実質賃金は27ヶ月連続して下がり続けています。安倍総理が「給料は上がっている」と言っているのは、確かにベースアップ、あるいはボーナスは増えてます。ところが、給料が上がってもそこから物価上昇率を差し引いた実質賃金は下がっているんです。つまり、所得はこの10年間で、あるいは15年間で100万円以上減ってきているというのが日本の姿でございます。

驚くことに、貯金が一切ない家庭が1988年は3.3パーセントだったのに、2013年には31パーセント。3人に一人が金融資産が全くない家庭が増えてきています。

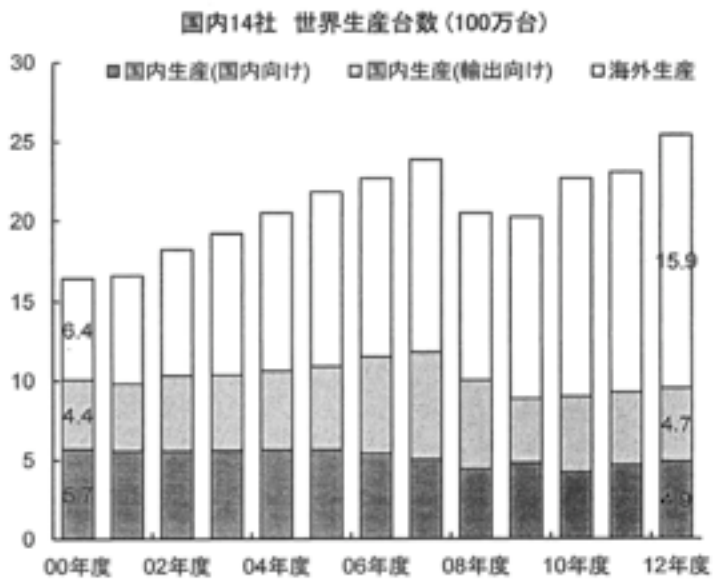
逆にいえば、日本はそんなに大金持ちがいるわけでもないですし、広い屋敷に住んでいるわけではない。そこそこの収入で狭い家に住んでいても、「キレイ・かわいい・きもちいい」「安全・快適・コンビニエント」。お金がなくても、狭い部屋でも「キレイ・かわいい・きもちいい」だと思います。

●三つのアキレス腱

ただし、これには大変な問題がある。日本のアキレス腱といってもいい問題は三つありまして、その一つは財政赤字の問題です。1000兆円の国の借金でこの20年間実はいい

	世界生産	国内生産		海外生産		国内販売	海外販売	
		輸出向け	国内向け	輸出向け	国内向け			
トヨタ	8,946	3,378	1,855	1,523	5,568	1,648	7,248	
	増減	382	9	-68	77	373	36	345
	前年比	4.5%	0.3%	-3.6%	5.3%	7.2%	2.2%	5.0%
	(weight)	(100.0%)	(37.8%)	(20.7%)	(17.0%)	(62.2%)	(18.4%)	(81.6%)
日産	5,078	1,000	547	454	4,078	779	4,359	
	増減	289	-60	-62	2	349	72	217
	前年比	6.0%	-5.7%	-10.2%	0.4%	9.4%	11.1%	5.2%
	(weight)	(100.0%)	(19.7%)	(10.8%)	(8.9%)	(80.3%)	(14.2%)	(85.8%)
ホンダ	4,433	837	87	845	3,496	848	3,555	
	増減	347	61	-66	127	286	132	215
	前年比	8.6%	6.9%	-40.4%	17.8%	9.0%	18.4%	6.4%
	(weight)	(100.0%)	(21.3%)	(2.2%)	(19.1%)	(78.7%)	(19.3%)	(80.7%)
スズキ	2,857	998	153	845	1,859	728	2,129	
	増減	-22	-46	-34	-13	25	56	-78
	前年比	-0.7%	-4.4%	-18.1%	-1.5%	1.3%	8.4%	-3.5%
	(weight)	(100.0%)	(34.9%)	(5.3%)	(29.6%)	(65.1%)	(25.5%)	(74.5%)
三菱自動車	1,269	637	346	291	632	143	1,120	
	増減	147	-151	1	150	-4	9	138
	前年比	13.1%	-31.0%	0.2%	100.1%	-0.6%	0.9%	14.0%
	(weight)	(100.0%)	(50.2%)	(27.3%)	(22.9%)	(49.8%)	(11.3%)	(88.7%)
マツダ	1,399	973	797	182	297	244	1,028	
	増減	69	93	88	5	-24	27	42
	前年比	5.8%	10.6%	12.6%	3.0%	-7.8%	12.6%	4.3%
	(weight)	(100.0%)	(70.0%)	(57.2%)	(14.2%)	(21.4%)	(17.2%)	(80.8%)
ダイハツ	1,100	808	8	800	302	707	408	
	増減	128	50	0	80	77	46	82
	前年比	13.0%	6.7%	5.8%	6.7%	34.5%	7.0%	25.0%
	(weight)	(100.0%)	(72.8%)	(0.7%)	(72.1%)	(27.2%)	(63.2%)	(56.8%)
富士重	813	650	499	551	594	587	627	
	増減	49	67	116	-49	-18	18	32
	前年比	6.4%	11.5%	30.2%	-24.5%	-9.8%	10.4%	5.3%
	(weight)	(100.0%)	(79.9%)	(61.4%)	(65.5%)	(72.1%)	(72.0%)	(77.0%)
日産合計	25,745	9,380	4,295	5,085	16,365	5,219	20,528	
	増減	1,389	325	-25	349	1,065	396	993
	前年比	5.7%	3.6%	-0.6%	7.4%	7.0%	8.2%	5.1%
	(weight)	(100.0%)	(36.4%)	(16.7%)	(19.8%)	(63.6%)	(20.3%)	(79.7%)

●日本自動車メーカーの生産、販売、輸出実績



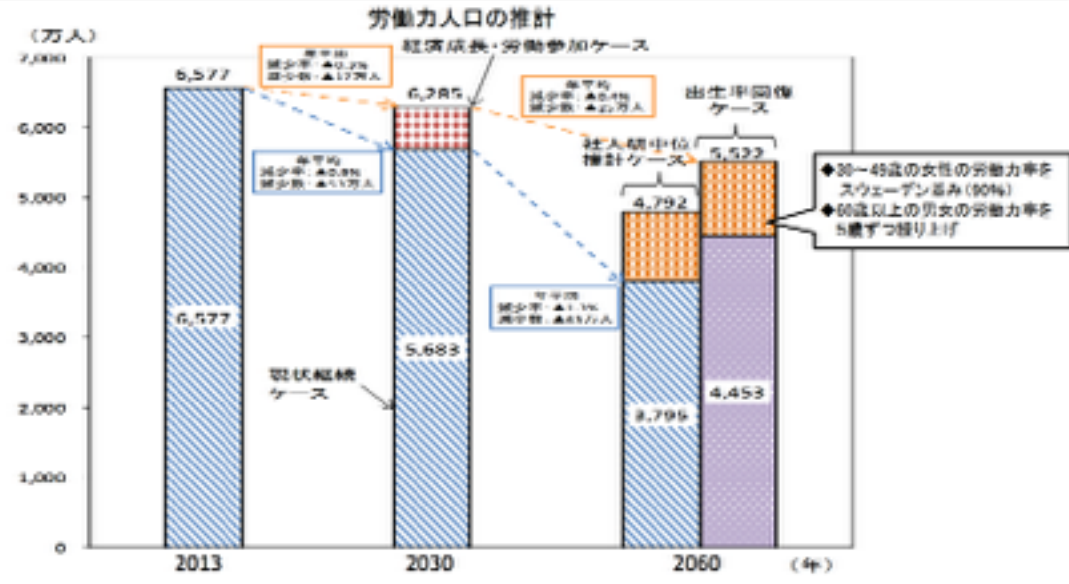
状態を保たせてきた。つまり1000兆円の借金というのは、将来世代へツケを回して我々がこの「キレイ・かわいい・きもちいい」状態を維持してきたわけです。

これは税金を上げられなかったということにも起因します。つまり消費税を上げる、あるいは他の税金も国際競争の中で上げられなかった。そして、公共事業をやめられなかったというふうなこと。こういうことがやはりこの国のこの1000兆円をどうこなしていくのか。今の黒田バズーカは、まさにこのことを

短期間であれ気持ちよくさせるために日本銀行をして国債を毎月7兆円ずつ買っているという事です。だから金利が上がらないようにすると。長期金利と言いますが、↓

す。2030年には、合計出生率が2.07まで上昇すると。これは2.07というのはこの出生率であれば現状維持というか人口が減らないという経験則上の人口問題での一つの基準であ

□ 労働力人口は、出生率が回復し(2030年に合計特殊出生率が2.07まで上昇)、かつ女性がスウェーデン並みに働き、高齢者が現在よりも5年長く働いたとしても、2060年には5,500万人程度まで減少。



↑10年物の国債の金利が上がらないようにするというやり方でありませう。

その代わりに、日銀のバランスシートはどんどん膨らんでいくので、今の金融政策が未来永劫続くはずは絶対ないわけです。これは歴史が示しております。

二つ目は人口問題です。安倍内閣は「選択する未来委員会」を組織して、なんとか人口を回復させるという

る。かつ女性がスウェーデン並に働き、高齢者が現在よりも5年長く働いたとしても2060年には5500人程度まで減少。それで2013年の時に労働力人口は6,677万人というふうにございますので1000万人減少に留めるためにも出生率の回復、これ2.07というのはこれは日本では夢のような数字であります。

2012年に1.41まで回復したと言われておりますけ

	日本	フランス	イギリス	スウェーデン	ドイツ	アメリカ
女性の平均初婚年齢	29.2 (2012)	30.8 (2011)	—	33.0 (2011)	30.2 (2011)	25.8(注1)
第1子出生時の母親の平均年齢	30.3 (2012)	28.6 (2006)	30.6 (2010)	29.0 (2011)	29.0 (2011)	25.1 (2005)
婚外子の割合 (2008年)	2.1%	52.6%	43.7%	54.7%	32.7%	40.6%
長時間労働者の割合 (週49時間以上) (2012年)	計22.7% 男性31.8% 女性10.6%	計11.0% 男性16.1% 女性6.5%	計12.0% 男性17.3% 女性5.8%	計7.6% 男性10.7% 女性4.2%	計11.2% 男性16.4% 女性5.0%	計16.4% 男性21.8% 女性10.2%
夫の家事・育児時間 (2006年)	1:00	2:30	2:46	3:21	3:00	3:13
家族関係政府支出の対GDP比(2009年) (注2)	0.96% (2011年度は1.35%)	3.20%	3.83%	3.76%	2.11%	0.70%

か、2060年に1億人を維持するためにどうしたらいいのかということを一生涯懸命やっ

れども、2003年に「1.29ショック」で、10年かかって0.1程度の回復です。2003年の

1.29を2012年に1.41にした実績からして、2030年に2.07というのはかなり容易ならざる達成目標で、しかもそれが前提で構築されている計画でございます。その上、女性もスウェーデン並に働けと。男は70まで働けというこういう前提のうえでですね、それで2060年に労働力が1000万人減少するところで留めるためにも、そういう前提が必要だという非常にショッキングな計画でございます。

それからもう一つ。いいか悪いかは別にして婚外子の割合の国際比較です。日本人が真面目なのかモラリッシュなのか制度がそうなのかわかりませんが、結婚する前に子どもを産むというのが極めて少ないと。フランスなんか半分以上が戸籍がどうか婚姻届がどうかあんまり関係なしに産んでしまう。フランスなどは子どもを産めば産むほど補助がもらえるようになるし、男性の長時間労働も少ないので、育児に参加する時間が長くなる。それから家族関係政府支出の対GDP比。アメリカと日本は、圧倒的に少ない。

政府はこういう資料をお作りになるわりには、あるいは女性活躍というわりには制度的に、つまり政府支出の対GDP比の割合を上げるという話にはなかなか結びついてこない。国土強靱化で公共事業をやるうというふうな話が安易に行われるというのがこれがやはりこの国のまだまだ治らない病気。そうこうするうちに生産年齢人口がものすごく急激に遞減していること。そして高齢者人口がますます増えていく。この問題を本当に早急に考えなければいけない。

●電力格差

ある時ふと気が付いて作ったのですが（下表）、実はこの「キレイ・かわいい・きもちいい」状態というのは、電力の生産と使用とに非常に深く関係している。

一人当たりGDPというのをご覧いただくと、その国の国民の平均的な所得の水準、生活の水準がおわかりいただけだと思います。中国は2010年のGDPが年5兆8783億ドルだったわけですが、今は去年あたりは8兆2000億ドルぐらいになっておりますので、一人当

アジアの電力情勢（2010年）

	人口	GDP (億ドル)	1人当たりGDP (ドル)	発電電力量 (10億kWh)	1人当たり電力 (kWh)
日本	1億2806万	54,954	42,913	1,006	7,856
中国	13億4091万	58,783	4,384	3,695	2,756
韓国	4888万	10,071	20,604	478	9,779
インドネシア	2億3764万	7,067	2,974	155	652
フィリピン	9401万	1,887	2,007	62	660
タイ	6388万	3,189	4,992	148	2,317
マレーシア	2825万	2,380	8,425	105	3,717
シンガポール	518万	2,227	42,992	42	8,108
ブルネイ	41万	130	31,707	4	9,756
ベトナム	8826万	1,036	1,174	83	940
ミャンマー	6119万	430	703	6	98
カンボジア	1495万	116	776	1	67
ラオス	644万	63	978	8	1,242
(参考)米国	3億0973万	144,989	46,811	4,125	13,318

たりGDPも1000ドルぐらい増えているとは思いますが。日本と中国とでは人口差が中国のほうが10倍多いのですから、一人当たりGDPが日本が中国の10倍あるということは100倍違うという計算になるわけですが、一人当たり電力消費量は中国は一人当たりGDPが10分の1なのに一人当たり電力消費量が3分の1ぐらいですか。日本が7856kwと中国が2750kw、韓国が9779kw。日本よりも一人当たりの電力生産量が多い。これは実は例の省エネの問題でございます。

日本は1973年の第一次オイルショックから省エネルギー、あるいは環境規制に励んできた。日本を1とすると、中国は7ぐらいの効率の悪さとかそういうことになっているわけです。アメリカも日本よりも2倍ぐらいの効率が悪い。だから一人当たり電力消費量がアメリカは大体日本の倍ぐらい違ったことになりまますよね、GDPがあまり変わらないのに電力生産量は同じぐらい、2倍ぐらいになっておるといのはそういうことでございます。中国はだからこの差はpm2.5に現れているというか大気汚染に現れていると。石炭をボンボン焚いてそれで電力を作る、あるいは鉄の生産に励むというふうな今の中国の姿でございます。もっと今の途上国というか今から出発したミャンマー、カンボジア、ベトナム、フィリピン、インドネシアを見ていただくと、一人当たり電力消費量がこういう状況であるという姿をわかっていただけたらと思います。

たとえば、私はミャンマーにはよく行きますけれども電気の点いた明るさ、それから電気をどのように使っているか、とりわけ庶民の世界でどのように使われているかというのはミャンマー行ってほとほと感じます。全体のレベルでいえば、日本の昭和20年代ぐらいの状態がミャンマーの現状です。それから医療の水準は日本の昭和20年代よりももっとやっぱりひどい状態なんではなかろうか。乳幼児の死亡率が大体日本の30倍。今の世界の最低ラインがアフリカとかミャンマーが大体乳幼児の死亡率が30倍ぐらいあります。単体出産というのがまだある。単体出産というのは、

女性が一人で子どもを産むことをいいます。つまり助産婦さんもお医者さんも看護師さんも誰もお手伝いがいないところで子どもを産むというのが、ずいぶんある。この電力を見ると、昔の言葉でいう「文化的な生活」になっているかということがわかります。

したがって、電力というのも大変大きい問題となります。これは福島原発事故以降、私は基本的に脱原発も卒原発も再稼働も、原発は倫理的な議論をするよりも、リアルな対応をしていくべきで、しかもそのうちマーケットの論理で原発はコストが高すぎて保てなくなるだろうと思います。ただ、新しい電源を開発しきる前に火力に頼ることは、原油を買って天然ガスを買って、それでなんとかするというのは地球温暖化の問題もありますし、みなさん方が稼いだ富が中東に流出しすぎるんです。ですからここは、向かうべき方向は脱原発、脱原発依存でもいいんだけど、今の火力から原発に置き換えていくということをやるとは思っておりません。

●二つのフロンティア

経済成長というのは、人口が増えることが条件で、つまり新しい需要が生まれるということがないかぎり現状維持とか経済成長できるということはありません。新しいフロンティアを見つけ出すしかないんです。

新しいフロンティアというのは場所としての新しいフロンティアを見出すか、種類としての転換、業種としての転換で新しい産業、それしかないだろうと思います。アメリカも新しい需要を開発するということです。

結局、場所としてのフロンティアを見つけ出すのは難しいので、金融の世界でフロンティアを作り出したというのがリーマンショックに至るまでの金融工学の世界なんです。レバレッジを掛けてどんどん累乗的に1パーセントの儲けでも10倍のレバレッジが掛ければ10パーセント分儲かる、という単純な話に最後は行き着くわけですから、そうだとすると、フロンティアをどうやって見つけ出し作り出すかというと、電力需要のないところに電力を作っ

て電力を使ってもらえるような世界を作れば、あと10年20年はもつでしょう。

とはいえ日本自身は、原発に依存する電力体系を変えざるを得ない。これを奇貨として、このピンチをチャンスに変えるためにも、その自然再生エネルギーに国民総体が投資をするような政策を打つしかないんじゃないかというのが、ここのところ考えてきたところでございます。

『21世紀の資本』という本が出ました。トマ・ピケティというフランスの経済学者が書いた本ですが、主要国の所得格差の推移を200年のスパンで見ると、資産所得と労働所得では資産所得の方が蓄積されるスピードが速い。つまり、資産を持っているお金持ちの資産はますます大きくなり、働いて給料をもらっている人たちとの差はどんどん広がっていく。やっぱり1対99というアメリカの格差の問題点というのがわかってきます。

結論的には、トマ・ピケティは相続税を適切に強化しないと格差の少ない社会は作れないと書いております。実は世界的に見ると相続税を課している国は少ないんです。

アメリカは日本と同じように相続税はかなり厳しい。でもヨーロッパは、貴族的土地所有が残っている部分がありますのでなかなか強烈な相続税を取れない。アジアに行きますと大土地所有が残って相続税はありません。社会主義は制度自体として相続税はない。つまり土地は国有ですから、所有してないので相続税はない。相続税がある国って、それほど多くないということに最近私は気が付きましたが、これはえらいことだと。相続税というのは実は日本の場合は3代相続したら財産がなくなるみたいな言い方があるんですけども、むしろそのことによって世代間の資源配分が調整される。簡単にいうと、少ない所得層でも頑張ればどこかで浮上することができた。お金持ちの一族、一門であろうとも3代を経て、3回相続したら全部なくなるぐらい相続税が厳しいわけだから、資産の上にあぐらをかくのではなくてどんどん頑張って勉強し、自らの能力を高めて働かなければ、つまり自

分の力で稼ぎ出す力がないと3代過ぎたらパーになるという、こういうことであつたと。それは実はある意味で悪いことではないのではないのでしょうか。

金持ちはいつまで経っても金持ちで、貧乏人はいつまで経っても奴隷のような働きをしなければいけないという社会でなくなったという意味では、これは適切な相続税というのはあつたほうが健全な社会になる。こういうことなんだろうと思います。

日本は大変な危機的な状況にあるけれども、表面づらというか、我々が享受している世界は現時点では大変気持ちのいい、それほど悪くない社会であると。しかしながら大変大きな課題を内蔵しているということです。これに気が付いていないかといえば、みなさん気が付いているんですよ。気が付いているけどもなんとか解決しようとはしない。

明日のためにというか、近い短期間の課題としては10年か20年もつんじゃないかと。大体そういう呑気に構えておりますけども、私はこの人口問題、財政問題、そしてエネルギー問題の三つのアキレス腱に本気で取り組まないと、なんらかのショックでこれが発火点になると、我々のみならず我が子には大変厳しい重荷を負わせてしまうことになるのは間違いない。この課題にどう取り組むかという、やはり教育を中心にして一人ひとりが稼ぎ出す力、あるいは高付加価値を稼ぐことができることをもう一度考える。そして高付加価値を考えたとしても、アメリカのように強欲な報酬を取ることを良しとしない。そういうリーダー層がそう思うようなそういう世界を作らなければいけないと改めて思っているところでございます。

コモンセンスプレス vol.007

2014年11月発行

株式会社コモンセンス

105-0004 東京都港区新橋2-16-1 ニュー新橋ビル

402-1

tel. 03-5521-1021

fax. 03-5521-0150